

吸収分割に関する事前備置書類
(簡易吸収分割)

(吸収分割承継会社:会社法 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に定める書面)

2026 年 5 月 15 日

関通ホールディングス株式会社

2026年5月15日

吸収分割に係る事前備置書類

(分割会社)大阪府東大阪市荒本西4丁目4番14号
株式会社サンワ
代表取締役社長 霜野 祥章

(承継 会社)兵庫県尼崎市西向島町111番地の4
関通ホールディングス株式会社
代表取締役社長 達城 利卓

株式会社サンワ(以下「分割会社」といいます。)及び関通ホールディングス株式会社(以下「承継 会社」といいます。)は、2026年5月15日付けで吸収分割契約を締結し、2026年7月16日(以下「効力発生日」といいます。)をもって、分割会社の運営する学校モール事業に関する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)を決定いたしました。

なお、本吸収分割は、承継 会社においては、会社法第796条第2項に規定する簡易分割に該当するため、株主総会の承認を経ずに本吸収分割を決定しております。

記

1. 吸収分割契約書

別紙1記載の通りです。

2. 分割対価の定め相当性等に関する事項

(1) 分割対価の定め相当性

承継 会社が本件分割の対価として分割会社に対して交付する金1,700万円(以下「本件対価」という。)は、本件分割により承継 会社に承継される資産および負債の状況、並びに分割対象事業の売上実績等の諸要因を総合的に勘案し、当事者間において誠実に協議を重ねて決定したものであり、相当なものであると判断しております。

(2) 算定の根拠

本件対価の額は、分割会社における分割対象事業の財務状況、および後記「5. 分割する事業の経営成績」に記載の同事業における2025年3月期の売上実績を基礎とし、当事者間の交渉の結果に基づき合意に達した金額であります。なお、当該事業部門単体の利益については、配賦することが困難な費用等があるため算定を行っており

ませんが、上記売上実績および承継資産・負債の状況に照らし、本件対価の額は妥当なものと判断しております。

3. 株式を分割会社の株主に交付する旨の決議に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 分割会社の最終事業年度に係る計算書類等

1 最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙2記載の通りです。

2 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容
該当事項はありません。

3 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

(2) 分割する事業の経営成績（2025年3月期実績）

1 承継する事業部門の内容
学校向けアプリ・サービスの開発と運用

2 承継する事業部門の経営成績（2025年3月期）

	分割対象事業部門(a)	分割会社実績(b)	比率(a/b)
売上高	8,869,331 円	2,004,883,742 円	0.44%

(注) 配賦することが困難な費用等があるため、承継する事業の売上のみ開示しております。

3 承継する資産、負債の項目及び金額

流動資産	2,298,946 円	流動負債	20,078,287 円
固定資産	17,400,000 円	固定負債	0 円
資産合計	19,698,946 円	負債合計	20,078,287 円

6. 承継会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における 承継 会社の債務の履行の見込みに関する事項
本吸収分割の効力発生後の承継 会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることは見込まれます。また、本吸収分割の効力発生後の承継 会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。よって、本吸収分割の効力発生後における承継 会社の債務について 履行の見込みがあるものと判断いたします。

8. 吸収分割 契約等備置開始後の本吸収分割 が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容
事前開示の開始日以降に、上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

吸収分割契約書

株式会社サンワ（以下「甲」という。）及び関通ホールディングス株式会社（以下「乙」という。）とは、甲の事業に関する権利義務の一部を乙に承継させる旨の吸収分割（以下「本件分割」という。）について、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（分割の内容）

甲は、甲の営む事業のうち、学校モール事業（以下「本事業」という）に関して、甲が有する第4条に定める権利義務を乙に承継させ、乙は、これを承継する。

第2条（商号及び住所）

本件分割に係る吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）吸収分割会社（甲）

商号 株式会社サンワ
住所 大阪府東大阪市荒本西4丁目4番14号

（2）吸収分割承継会社（乙）

商号 関通ホールディングス株式会社
住所 兵庫県尼崎市西向島町111番地の4

第3条（効力発生日）

- 1 本件分割がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という）は、令和8年7月16日とする。
- 2 前項に関わらず、本件分割につき、本事業に直接関連する教育機関の承諾を得ることを本件分割の効力発生の前提条件とするものとし、かかる前提条件が充足されない場合は、本効力発生日を前提条件が充足される日まで、甲乙協議の上、本効力発生日を延長することができる。
- 3 前項の他、必要に応じて、甲乙協議の上、本効力発生日について変更することができる。

第4条（承継の対象）

- 1 乙は、前条の効力発生日において、別紙記載の本事業に関する資産、債務、その他の権利義務を承継する。ただし、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、令和8年7月15日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した上で確定するものとする。
- 2 本件分割による甲から乙への債務及び義務の承継は、免責的債務引受の方法による。
 - 3 乙は、第1項に定めるほか、本件分割に際して、甲から、債務（本効力発生日より前に生じた事由に起因又は関連して発生する債務も含む。）、雇用契約その他の権利義務を一切承継しない。
- 4 第1項により乙に承継された債務に限り、会社法第759条第2項の規定により甲が弁済責任を負う場合でも、当該債務の最終的な負担者は乙とする。

第5条（本件分割の対価及び対価の支払い）

- 1 乙は、本件分割の対価として、甲に対して、金1700万円（以下、「本件対価」という。）を支払う。
- 2 乙は、甲に対し、第3条の本効力発生日に、前項の本件対価を、甲が別途指定する銀行口座に振込送金する方法により支払う。なお、振込に要する手数料は乙の負担とする。

第6条（資本金等）

本件分割によって、乙の資本金及び準備金（資本準備金及び利益準備金）の増加はない。

第7条（株主総会決議等）

- 1 甲は、本効力発生日の前日までに、株主総会を開催し、本契約の承認及び必要な事項の決議を行う。
- 2 乙は、本件分割につき、会社法第796条第2項に定める簡易分割の要件を満たすため、株主総会の決議による本契約の承認を経ずに本件分割を行う。ただし、会社法第796条第3項の規定により株主総会の承認が必要となった場合は、乙は本効力発生日の前日までに、株主総会を開催して本契約の承認を求めるものとする。

第8条（善管注意義務）

本契約締結後本効力発生日まで、甲は本事業について、善良な管理者の注意をもって業務を行う。その財産及び権利義務に多大な影響を与える事項については、予め乙に報告し、その同意を得て行うものとする。

第9条（遵守事項）

- 1 甲は、本契約締結日から本効力発生日までの間に、次の各号に規定する事項を遵守する。
 - ①法令等及び社内規定に基づき、本効力発生日前に必要とされる手続を全て完了すること。
 - ②本件分割について、個別の承諾が必要となる本事業に係る取引先について、個別の承諾を取得すること。
- 2 乙は、本契約締結日から本効力発生日までの間に、次の各号に規定する事項を遵守する。
 - 1 法令等及び社内規定に基づき、本効力発生日前に必要とされる手続を全て完了すること。

第10条（競業禁止義務）

甲は、効力発生日から3年が経過するまでの間、直接又は間接を問わず本事業と同一若しくは類似の事業を行わない。

第11条（反社会的勢力の排除）

- 1 甲及び乙は、それぞれ相手方に対し、本契約締結時において、自ら（法人の場合は、代表者、役員又は実質的に経営を支配する者。）が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団その他反社会的勢力に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約する。
- 2 甲又は乙の一方が前項の確約に反する事実が判明したとき、その相手方は、何らの催告もせずして、本契約を解除することができる。

- 3 前項の規定により、本契約を解除した場合には、解除した当事者はこれによる相手方の損害を賠償する責めを負わない。
- 4 第2項の規定により、本契約を解除した場合であっても、解除した当事者から相手方に対する損害賠償請求を妨げない。

第12条 (秘密保持)

甲及び乙は、本契約により相手方より開示を受けた相手方の経営上・技術上の情報について、相手方の事前の書面による承諾なく第三者に開示又は漏洩してはならない。但し、次の各号に該当する情報については、この限りではない。

- (1) 相手方から開示を受けた時点で既に公知であった情報
- (2) 相手方からの開示後に自らの帰責事由によらず公知となった情報
- (3) 第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
- (4) 相手方から開示を受けた情報に依拠することなく自ら開発した情報
- (5) 法令又は官公庁の命令により開示を強制される情報

第13条 (解除・変更)

- 1 甲及び乙は、本契約締結後本効力発生日までの間、天変地異その他双方当事者の責めに帰さない事情により、甲又は乙の資産・負債・経営状態等に大幅な変動があった場合、協議によって分割条件を変更すること及び本契約を解除することができる。この場合、相互に損害賠償等を請求しないものとする。
- 2 乙は、本効力発生日までに、第3条第2項の前提条件が満たされない場合又は第9条第1項の遵守事項が履行されない場合には、本契約を解除することができる。

第14条 (本効力発生日後の取り決め)

- 1 本効力発生日後、本事業を円滑に乙に承継させるために、必要に応じて甲乙間で出向契約または業務委託契約を締結する。
- 2 本効力発生日後も、甲の助言等を受け、本事業をより成長させるため等の目的で、乙は、甲との間で、本事業に係るコンサルティング契約を締結する。
- 3 本効力発生日後に、本効力発生日前に生じた本事業に関する簿外債務や偶発債務等(その原因行為が効力発生日前である場合も含む)が存在することが発覚した場合、甲がその責任と負担を負うものとする。

第15条 (管轄)

甲及び乙は、本契約に関する一切の紛争についての第一審の専属的管轄裁判所を大阪地方裁判所とすることに合意する。

第16条 (協議)

甲及び乙は、本契約に明記されていない事項又は本契約の各条項の解釈に関して疑義が生じた場合、誠実に協議して解決するものとする。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

2026年5月15日

甲

東大阪市荒本西4丁目4番14号

株式会社 **サフワ**

代表取締役 **霜野祥章**



乙

〒660-0857 兵庫県尼崎市西向島町111-4

関通ホールディングス株式会社

代表取締役社長 **達城利卓**

TEL:0800-555-0500



別紙 承継の対象

1 資産

- ・本事業に関する売掛金、現金、未収金その他流動資産。ただし、甲乙協議の上、承継対象から除外することを別途書面にて合意したものはこの限りでない。
- ・ソフトウェア、機械、知的財産権（特許権、商標権、著作権を含むがこれに限られず、また、特許を受ける権利も含む。）その他固定資産の全部
- ・上記に掲げるもののほか、本事業に関する顧客情報その他有形・無形の資産一切

2 債務

本事業に関する未払金、買掛金、預り金、前受金その他流動負債及び固定負債の全部。ただし、甲乙協議の上承継対象から除外することを別途書面にて合意したものはこの限りでない。

3 契約その他の権利義務

本事業に関して甲がシステム会社、販売店、教育機関、生徒の保護者その他取引先との間で締結しているすべての契約上の地位及び権利義務。

なお、本事業に従事する甲の従業員の雇用契約の承継はしない。



別紙 2

第 6 2 期

決算報告書

令和 6 年 4 月 1 日 から

令和 7 年 3 月 31 日 まで

株 式 会 社 サ ン ワ
(法人番号: 5122001003329)



貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,353,677	流動負債	572,355
現金及び預金	670,789	支払手形及び電子記録債務	24,350
受取手形及び電子記録債権	61,974	買掛金	101,500
売掛金	125,448	短期借入金	382,116
たな卸資産	470,688	リース債務	19,766
前払費用	16,687	未払費用	36,791
短期貸付金	2,017	未払法人税等	1,675
未収入金	2,234	前受金	800
立替金	5,711	預り金	5,353
貸倒引当金	△1,873	固定負債	1,286,090
固定資産	757,796	長期借入金	1,226,551
有形固定資産	577,433	長期リース債務	49,227
建物	85,042	預かり保証金	150
構築物	1,344	長期未払金	10,162
機械及び装置	1,332	負債合計	1,858,445
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	4,009	株主資本	240,745
土地	223,334	資本金	95,500
リース資産	62,369	利益剰余金	145,245
無形固定資産	15,850	利益準備金	22,900
借地権	199	その他利益剰余金	122,345
ソフトウェア	14,002	繰越利益剰余金	122,345
電話加入権	1,382		
その他	266		
投資その他の資産	344,512		
投資有価証券	63,281		
関係会社株式・出資金	63,585		
保険積立金	211,532		
敷金	434		
長期前払費用	5,679		
繰延資産	7,716		
開発費	7,716		
		純資産合計	240,745
資産合計	2,099,190	負債及び純資産合計	2,099,190

損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	割
売上高		2,004,883
売上原価		
期首棚卸高	474,709	
当期商品仕入高	1,180,827	
合 計	1,655,536	
期末棚卸高	468,986	1,186,549
売上総利益		818,334
販売費及び一般管理費		794,768
営業利益(損失)		23,565
営業外収益		
受取利息	1,185	
受取配当金	1,079	
雑収入	14,187	16,453
営業外費用		
支払利息割引料	26,485	
繰延資産償却	2,941	
雑損失	3,317	32,744
経常利益(損失)		7,274
特別利益		
貸倒引当金戻入		57
特別損失		
貸倒引当金繰入		165
税引前当期純利益(損失)		7,165
法人税、住民税及び事業税		2,019
当期純利益(損失)		5,146

販売費及び一般管理費の内訳

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
役員報酬	72,800
従業員給料・賞与	154,086
法定福利費	29,487
厚生費	4,458
減価償却費	25,421
租税公課	2,877
地代家賃	68,697
交通費	3,598
広告宣伝費	3,844
運賃	99,304
販売促進費	17,269
退職金	544
リース料	4,856
修繕費	2,612
事務用消耗品費	1,166
通信費	8,594
水道光熱費	2,753
接待交際費	9,604
保険料	22,227
消耗品費	16,777
管理諸費	39,385
旅費交通費	15,168
支払手数料	36,828
車両費	941
諸会費	2,095
商談会議費	2,964
研修費	5,921
倉庫管理料	70,887
委託手数料	68,272
雑費	1,316
販売費及び一般管理費合計	794,768

第58期-第62期

経営分析報告書

令和2年4月1日から

令和7年3月31日まで

目次

1. 10期比較要約貸借対照表
2. 10期比較自己資本グラフ
3. 10期比較変動損益計算書
4. 10期比較変動損益計算書グラフ
5. 10期比較売上高推移グラフ
6. 10期比較総資本と借入金と償却前営業利益グラフ
7. 10期比較経営分析表
8. 10期同業他社（BAST）比較生産性分析グラフ
9. 10期比較企業格付推移グラフ（定量格付）
10. 資金源泉使途対応表（1）
11. 資金源泉使途対応表（2）

大阪府東大阪市荒本西
4-4-14

株 式 会 社 サ ン ワ

(法人番号: 5122001003329)

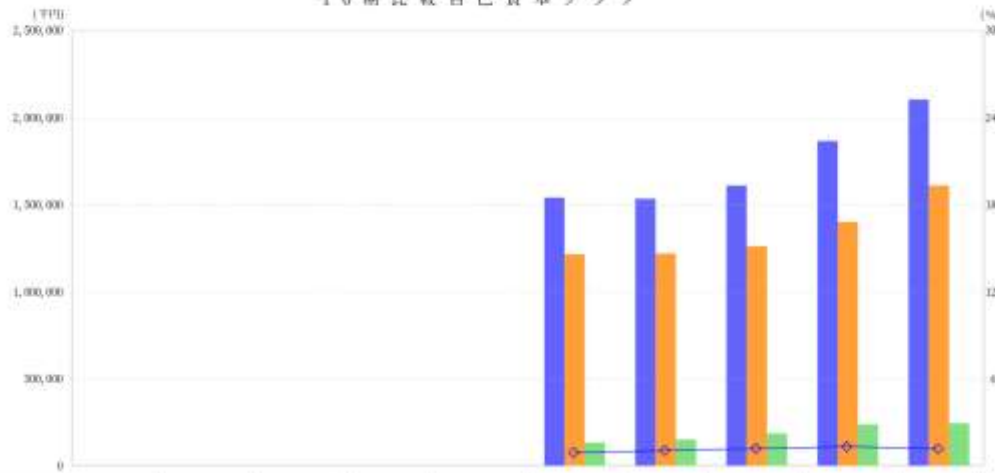
10期比較要約貸借対照表

(単位:円)

項目	3年 3月	4年 3月	5年 3月	6年 3月	7年 3月	平均値比率
現金預金	38,877	22,628	27,051	34,254	48,954	112.2
定期預金	2,706	44,516	24,677	10,018	10,034	108.0
現金当座	2,498	2,494	17,239	26,278	22,098	109.2
貸倒引当金	32,363	28,145	20,669	49,172	60,780	102.2
貸倒引当金	6,794	65,232	65,128	26,304	41,974	133.5
貸倒引当金	94,501	134,839	138,741	136,886	125,446	107.3
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	15,738	11,394	10,899	11,444	8,994	106.8
貸倒引当金	25,207	100,011	175,875	109,201	105,427	106.8
貸倒引当金	3,434	24,334	3,779	25,694	22,499	97.9
貸倒引当金	312,822	465,208	228,422	426,425	431,689	107.9
貸倒引当金	0	0	0	0	2,017	34.8
貸倒引当金	3,720	3,481	21,827	5,922	27,729	34.8
貸倒引当金	67,898	82,894	62,494	65,994	64,294	107.1
貸倒引当金	1,225,694	962,028	1,061,826	1,241,026	1,225,677	107.1
貸倒引当金	227,902	227,902	227,902	221,318	221,318	103.0
貸倒引当金	27,254	127,916	128,022	128,346	124,096	104.9
貸倒引当金	302,467	300,252	301,065	302,580	307,433	103.9
貸倒引当金	27,111	19,234	344,522	24,122	30,422	123.1
貸倒引当金	0	11,202	8,400	5,800	7,716	107.1
貸倒引当金	3,099	3,279	27,098	3,098	8,299	103.1
貸倒引当金	30,423	28,967	66,027	63,116	74,512	103.1
貸倒引当金	10,099	10,099	10,099	10,099	10,099	100.0
貸倒引当金	1,596,122	1,330,025	1,465,863	1,463,522	2,099,190	106.1
貸倒引当金	41,207	31,310	11,267	3,289	24,201	82.9
貸倒引当金	63,921	38,964	35,827	91,463	121,200	102.3
貸倒引当金	2,248	4,784	2,488	7,218	6,198	103.8
貸倒引当金	308,228	31,222	82,063	28,249	125,854	102.7
貸倒引当金	0	23,400	24,362	29,516	32,116	102.1
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	36,694	14,099	11,798	38,294	102.1
貸倒引当金	0	23,400	24,362	29,516	32,116	102.1
貸倒引当金	4,311	0	86	146	1,211	73.9
貸倒引当金	11,429	22,319	6,221	16,947	1,627	61.8
貸倒引当金	3,427	34,915	6,029	46,920	41,211	106.4
貸倒引当金	15,238	24,994	22,178	26,792	27,294	100.0
貸倒引当金	22,222	21,467	21,462	49,129	27,222	100.0
貸倒引当金	75,778	63,194	63,778	31,778	26,294	103.2
貸倒引当金	1,214,620	962,408	1,022,948	1,101,402	1,226,222	103.2
貸倒引当金	34,899	32,220	11,201	31,271	30,229	104.3
貸倒引当金	30,229	65,229	65,698	65,698	41,229	100.2
貸倒引当金	1,226,222	997,628	1,084,146	1,132,701	1,226,000	100.2
貸倒引当金	91,099	91,199	85,798	12,194	87,798	107.2
貸倒引当金	1,402,307	1,229,928	1,424,229	1,422,527	1,824,447	107.2
貸倒引当金	28,125	19,082	10,124	23,202	24,125	106.9
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金	1,444	9,994	11,391	12,289	11,994	106.9
貸倒引当金	28,125	19,082	10,124	23,202	24,125	106.9

注: 前年比が平均値比率を越える項目は金額に△印を付しています。

10期比較自己資本グラフ



項目	3年 3月	4年 3月	5年 3月	6年 3月	7年 3月	平均値比率
総資本	1,596,122	1,531,025	1,465,863	1,463,522	2,099,190	106.1
(前年比)	(109.6%)	(99.7%)	(104.9%)	(115.9%)	(112.9%)	106.1
資本金	1,214,620	1,228,898	1,227,327	1,296,098	1,606,667	106.6
(前年比)	(109.9%)	(100.5%)	(102.2%)	(111.0%)	(115.2%)	107.3
剰余金	942.9	86.8	862.4	967.3	692.3	69.2
(差異)		-136.1	-112.4	-100.9	75.7	
自己資本	128,812	151,087	101,224	235,999	240,705	106.9
(前年比)	(119.3%)	(117.3%)	(120.0%)	(129.9%)	(102.2%)	116.9
自己資本比率	8.4	8.9	11.3	12.7	11.3	10.0
(差異)		1.5	1.4	1.4	-1.2	

10期比較変動損益計算書

(単位:百万円)

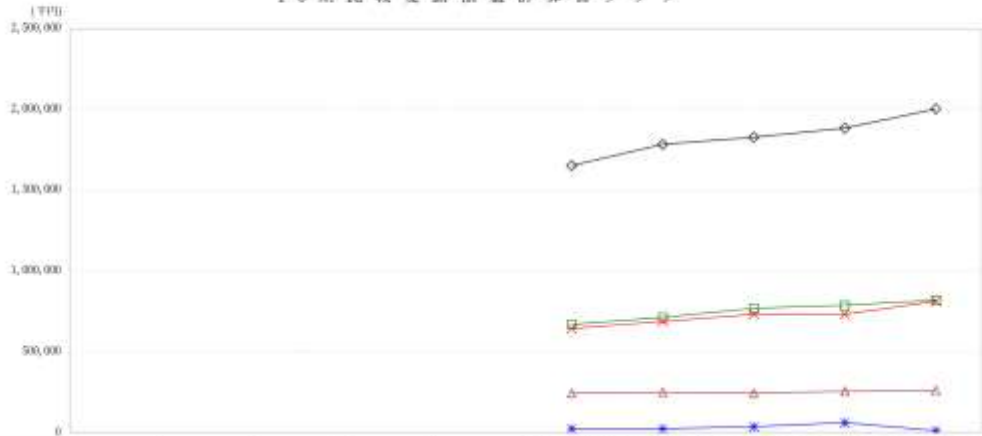
期 日	29年4月1日から 39年3月31日まで	39年4月1日から 49年3月31日まで	49年4月1日から 59年3月31日まで	59年4月1日から 69年3月31日まで	69年4月1日から 前年3月31日まで	前年3月31日 時
売上高1	1,782,257	1,482,805	1,944,628	1,491,688	1,599,005	107.2
売上高2	38,410	125,922	380,730	389,722	396,746	101.5
売上高3	809	1,251	81	27	30	99.9
売上高4	0	29	680	1,625	4,969	25.8
売上高合計	5	0	0	0	0	0.0
売上高合計(前年比)	1,681,291	1,281,756	1,926,439	1,882,999	2,004,820	106.5
販売総原価	519,963	512,482	646,227	522,929	474,265	90.8
商品仕入高1	398,831	624,697	751,239	662,062	696,994	105.2
商品仕入高2	312,699	381,988	447,942	307,041	320,100	101.0
商品仕入高3	0	229	124	31	14	46.3
商品仕入高4	0	25,611	31,965	34,859	6,110	17.5
仕入割引戻し金	0	0	0	0	0	0.0
材料仕入高1	0	0	0	0	0	0.0
材料仕入高2	0	0	0	0	0	0.0
材料仕入高合計	1,021,465	1,094,444	1,180,331	1,094,102	1,223,108	111.8
販売総原価(前年比)	0	0	0	0	0	0.0
販売総原価	0	0	0	0	0	0.0
その他変動費	-41,839	-3,466	-44,654	-47,932	-42,301	98.5
損益総高	521,482	444,227	522,736	474,739	484,946	106.6
変動費合計	967,165	1,094,914	1,093,864	1,044,439	1,166,369	108.4
販賣利益	664,251	487,425	766,346	766,220	814,151	101.0
販賣利益率	41.2%	39.7%	42.0%	49.9%	40.8%	101.3
労務費用	61,441	65,960	63,000	61,633	72,300	112.7
給与・賞与	120,233	154,565	147,794	125,246	154,065	98.3
福利厚生費等	3,944	21,912	22,444	12,775	23,945	104.4
人件費合計	201,926	208,437	203,244	202,312	204,312	101.4
営業外費用	6,474	3,124	3,789	3,024	3,954	101.9
販売促進費	109,424	107,360	120,522	114,813	120,418	104.9
事務管理費	67,254	64,639	65,990	303,238	116,726	102.7
固定資産費	1,628	4,472	8,014	3,425	9,404	101.1
営業外費用合計	11,296	11,225	11,181	9,667	11,291	105.9
他の製造経費	0	0	0	0	0	0.0
その他製造経費	105,627	120,405	103,881	146,728	125,627	103.2
営業外利益	-15,630	-2,026	3,628	-24,679	16,251	108.3
繰上利益準備金	499,780	188,722	103,429	316,306	466,412	118.8
繰上利益準備率	18.8%	25.7%	28.7%	20.9%	25.2%	107.8
繰上利益準備金	34,696	31,962	40,146	74,820	71,251	96.2
保険料・雑費	16,866	24,286	25,738	25,902	24,840	101.2
役員報酬	90,426	99,300	134,638	119,144	120,412	100.2
繰上利益準備金合計	0	0	0	0	0	0.0
繰上利益準備金(前年比)	645,154	685,307	723,362	721,421	811,029	105.9
繰上利益準備金(前年比)	22,689	22,807	25,000	27,128	27,224	100.0
繰上利益準備金(前年比)	3	101.7%	1	152.8%	7	12.7%
平均従業員数(10期)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

注:売上高合計の伸び(前年比)を超える項目の金額に*印を付しています。



101496

10期比較変動損益計算書グラフ



記号	項目	29年4月1日から 39年3月31日まで	39年4月1日から 49年3月31日まで	49年4月1日から 59年3月31日まで	59年4月1日から 69年3月31日まで	69年4月1日から 前年3月31日まで	前年 時
○	売上高 (前年比)	1,681,291	1,281,756	1,926,439	1,882,999	2,004,820	106.0
□	販賣利益 (前年比)	664,251	487,425	766,446	766,220	814,151	101.3
△	人件費 (前年比)	201,926	208,437	203,244	202,312	204,312	101.9
×	固定費 (前年比)	645,154	685,307	723,362	721,421	811,029	105.9
*	繰上利益 (前年比)	22,689	22,807	25,000	27,128	27,224	100.0
	平均従業員数 (10期)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



101496

10期比較売上高推移グラフ



配付	項目	20年 4月から 30年 3月まで	30年 4月から 40年 3月まで	40年 4月から 50年 3月まで	50年 4月から 60年 3月まで	60年 4月から 70年 3月まで	平均 増減率
■	売上高1 (前年比)	1,362,075.83	1,443,863.83	1,446,678.79	1,491,534.29	1,509,000.88	104.5
■	売上高2 (前年比)	306,433.19	333,972.29	360,732.21	389,332.21	396,786.20	106.5
■	売上高3 (前年比)	609.00	1,251.00	362.00	27.00	267.00	75.8
■	売上高4 (前年比)	0.00	291.00	690.00	1,671.00	6,289.00	0.0
■	売上高増減率 (前年比)	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
■	売上高 (前年比)	1,670,389.10	1,783,339.10	1,826,430.10	1,882,589.10	1,906,882.10	105.0

TKC
101496

10期比較総資本と借入金と償却前営業利益グラフ



配付	項目	20年 3月	40年 3月	50年 3月	60年 3月	70年 3月	平均 増減率
■	総資本 (前年比)	1,536,122.00	1,531,621.30	1,605,683.00	1,861,521.00	2,096,100.00	106.1
■	借入金 (前年比)	0.00	251,400.37	236,302.12	282,519.36	362,116.18	110.6
■	償却前営業利益 (前年比)	1,214,620.79	965,496.63	1,022,945.64	1,103,492.59	1,236,523.56	100.2
■	借入金 (前年比)	152.9%	79.2%	105.9%	117.9%	111.2%	107.3
■	償却前営業利益 (前年比)	1,214,620.79	1,238,880.80	1,257,222.76	1,396,001.23	1,608,667.73	117.2
■	借入金 (増減)	25.90	41.524	67.733	51.433	46.966	11.1
■	償却前営業利益 (増減)	7.9	160.79	163.19	78.29	91.69	117.2
■	借入金 (増減)	0.6	0.5	0.8	4.8	8.5	11.1

TKC
101496

(注) 借入金増減率 = (前年比借入金 - 前年借入金) / 前年借入金 × 100
 借入金 - 売上債権 + 顧客受取 - 買入債権

10期比較経営分析表

経営指標						3年3月	4年3月	5年3月	6年3月	7年3月	10期平均値 令和6年度
利益	純粋売上高比率 (%)						108.0	102.4	103.1	106.5	105.3
	粗利率 (%)					40.2	39.7	42.0	41.9	40.8	39.9
	営業利益率 (%)					36.4	35.1	31.7	32.0	31.9	36.0
	固定費削減率 (%)						106.4	106.7	100.0	110.9	102.9
	売上高営業利益率 (%)					1.4	1.3	1.9	3.0	0.4	4.8
	損益分岐点売上高 (円) (百万)					1,595,406	1,725,819	1,742,826	1,746,571	1,987,062	1,661,665
売上	売上総額=売価総額 (円)					34.0	36.5	34.4	37.2	33.8	64.3
	粗利益=売上総額 (円)					113.2	91.8	104.8	92.4	85.7	23.7
	営業利益=売価総額-固定費 (円)					36.1	24.0	27.3	45.8	37.4	72.8
	営業利益の減少率 (%)					207,768	205,338	609,510	206,466	531,306	-
	営業利益の増加率 (%)					33.8	31.1	33.4	28.5	26.5	8.0
	キャッシュ・フロー (百万)					34,025	38,967	54,802	61,709	31,135	-
人件費	1人当たり売上高 (円) (百万)										59,244
	1人当たり粗利益 (円) (百万)										11,946
	1人当たり人件費 (円) (百万)										5,285
	1人当たり粗率利益 (円) (百万)										2,889
	粗率 (%)					62.0	52.9	27.5	24.9	28.5	17.4
投資	粗率 (%)					38.3	124.5	122.5	139.5	149.6	149.2
	固定資産比率 (%)					27.3	24.3	22.3	35.2	41.6	100.0
	借入金対月商比率 (%)					6.8	6.2	6.3	6.9	9.6	1.7
	固定負債割合 (%)					36.8	40.5	48.9	47.5	46.8	65.6
	自己資本比率 (%)					6.4	9.9	11.3	12.7	11.5	26.9



(注)TKC経営指標の値は、他に分類されないものの総計業(業種コード5200)の売上高(20億円以上〜30億円未満)の分散値を表示しています。

10期同業他社（BAST）比較生産性分析グラフ

1. 売上高の趨勢比推移グラフ



2. 1人当り売上高の趨勢比推移グラフ



3. 1人当り限界利益の趨勢比推移グラフ



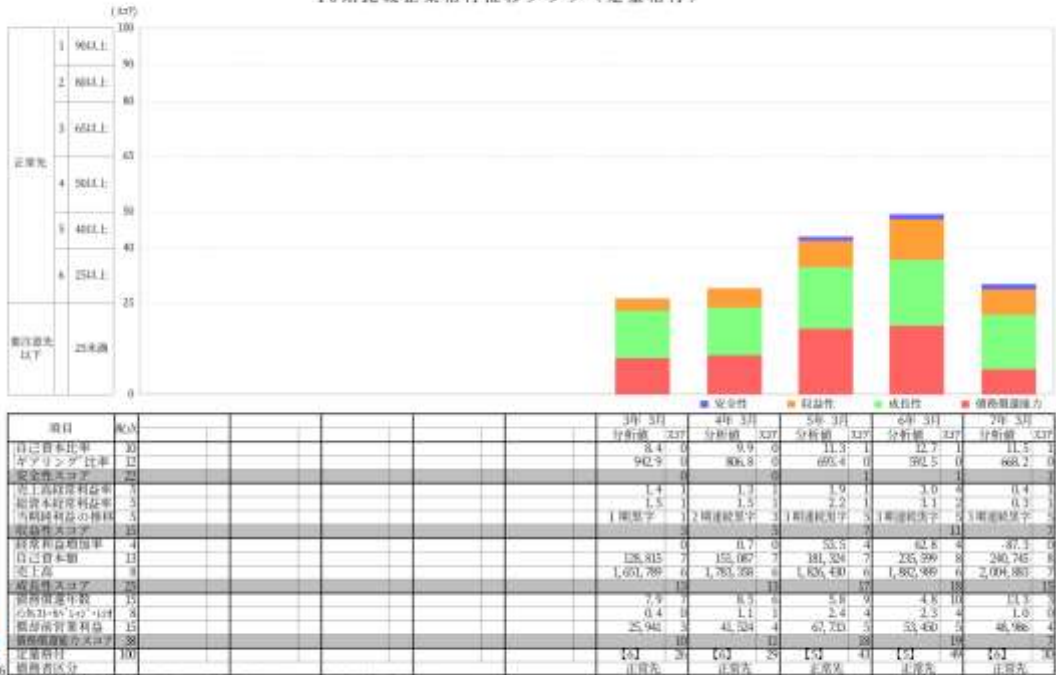
4. 1人当り人件費の趨勢比推移グラフ



5. 1人当り経常利益の趨勢比推移グラフ



10期比較企業格付推移グラフ（定量格付）



(注1)企業格付(定量格付)の判定は、定量分析に基づいており、定性分析は含めていません。
 (注2)格付者区分の判定は、基準や条件変更等がないものとして判定しています。

資金源泉使用対応表(1)

源泉	源泉				財務資本			運転資本					合計	
	取引先 当期末相対	法人税等 支払	株主配当・還元・繰上金 の増加	役員給与等の増加	長期借入金等 の減少	その他固定負債 の減少	定期性預金 の増加	その他流動 負債の減少	買入債務 の減少	その他流動 資産の増加	繰上資産 の増加	仕掛・在庫 の増加		現金・預金 の増加
取引前 当期末利益		7,165												7,165
減価償却費		9,220		18,141										28,361
資本金・繰上 準備金の増加														0
固定・繰上金 の減少														0
長期借入金等 の増加				105,217			18,843							124,060
その他固定 負債の増加							27,267							27,267
長期借入金・ 預り等の増加							25,707		5,397					31,104
定期性預金 の減少														0
その他流動 負債の増加													12,900	12,900
買入債務 の増加														0
その他流動 資産の減少													23,179	23,179
繰上資産 の減少													5,736	5,736
仕掛・在庫 の減少													5,628	5,628
現金・預金 の減少														0
合計	0	16,386	0	122,358	0	0	72,816	0	5,397	0	0	0	105,600	322,558

資金源泉使途対応表(2)

○資金部決算・前期/当期通算対応表(令和3年4月1日～令和7年3月31日) (単位:円)

用途	基 礎 資 本				財 務 資 本			運 転 資 本				合計			
	繰引前 当期増減	法人税等 支払	株主配当・賞 付金等	固定・繰上償還 の増加	長期借入金等 の減少	その他固定 負債の減少	定期性預金 の増加	その他流動 負債の減少	買入債務 の減少	その他流動 資産の増加	繰上償還 の増加		現金・預金 の増加		
繰引前 当期純利益		8,329	286	54,984									63,499		
減価償却費				52,944									52,944		
資本金・払込 準備金の増加													0		
固定・繰上償還 の減少													0		
長期借入金等 の増加				86,571			106,217			2,950	7,862		203,606		
その他固定 負債の増加											5,680	22,658	28,337		
長期借入金・ 預金等の増加												147,724	147,724		
定期性預金 の減少													0		
その他流動 負債の増加												19,967	19,967		
買入債務 の増加												38,767	38,767		
その他流動 資産の減少													0		
繰上償還 の減少												53,767	53,767		
繰上償還 の減少													0		
現金・預金 の減少													0		
合計	0	8,329	286	-192,400	0	0	0	106,217	0	0	2,950	0	13,547	282,905	607,628

個別注記表

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
- (2) 無形固定資産
法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
- (3) リース資産
法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用
法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 410,703,405円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 191,000株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、1,260.44円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、26.94円であります。

以 上

株主資本等変動計算書

商号 株式会社 サンワ

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

1 株 主 資 本			
1. 資 本	当 期 首 残 高		95,500,000
	当 期 変 動 額		0
	当 期 末 残 高		<u>95,500,000</u>
2. 利 益 剰 余 金	当 期 首 残 高		22,900,000
(1) 利 益 準 備	当 期 変 動 額		0
	当 期 末 残 高		<u>22,900,000</u>
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	当 期 首 残 高		117,199,175
繰 越 利 益 剰 余 金	当 期 変 動 額		
	当 期 純 利 益	5,146,107	5,146,107
	当 期 末 残 高		<u>122,345,282</u>
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	当 期 首 残 高		117,199,175
	当 期 変 動 額		
	当 期 純 利 益	5,146,107	5,146,107
	当 期 末 残 高		<u>122,345,282</u>
株 主 資 本 合 計	当 期 首 残 高		235,599,175
	当 期 変 動 額		
	当 期 純 利 益	5,146,107	5,146,107
	当 期 末 残 高		<u>240,745,282</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	当 期 首 残 高		0
	当 期 変 動 額		0
	当 期 末 残 高		<u>0</u>
III 新 株 予 約 権	当 期 首 残 高		0
	当 期 変 動 額		0
	当 期 末 残 高		<u>0</u>
純 資 産 の 部 合 計	当 期 首 残 高		235,599,175
	当 期 変 動 額		
	当 期 純 利 益	5,146,107	5,146,107
	当 期 末 残 高		<u>240,745,282</u>